

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月16日

上場会社名 福留ハム株式会社

上場取引所 東証

コード番号 2291

本社所在都道府県

(URL http://www.fukutome.com/)

広島県

代表者

代表取締役社長 中島修治

問合せ先 責任者役職名

経理部長

明石嘉典

TEL (082) 278 - 6161

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

定時株主総会開催日 平成18年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	32,192	5.1	129	64.3	113	65.7
17年3月期	33,936	4.7	361	15.0	331	20.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	92	45.9	5.45	-	1.8	0.6	0.4
17年3月期	171	42.8	10.07	-	3.5	1.9	1.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 16,979,998株 17年3月期 16,986,250株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	5.00	0.00	5.00	84	91.7	1.7
17年3月期	5.00	0.00	5.00	84	49.7	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	18,531	5,137	27.7	302.60
17年3月期	17,962	4,919	27.4	289.71

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 16,978,086株 17年3月期 16,982,476株
 期末自己株式数 18年3月期 21,914株 17年3月期 17,524株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	16,780	160	60	0.00	-	-
通期	33,600	300	100	-	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 88銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の6ページをご参照ください。

個別財務諸表等

比較貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
[資産の部]					
流動資産	<u>8,544,203</u>	46.1	<u>8,506,571</u>	47.4	<u>37,631</u>
現金及び預金	3,421,593		3,445,116		23,523
受取手形	83,492		106,296		22,804
売掛金	3,221,140		3,344,970		123,829
商品及び製品	1,093,028		1,097,363		4,334
原材料	441,908		353,219		88,689
仕掛品	59,073		47,666		11,406
貯蔵品	8,816		8,982		166
前払費用	26,193		28,302		2,108
未収入金	37,197		37,377		180
繰延税金資産	109,513		89,150		20,363
その他	65,807		12,821		52,985
貸倒引当金	23,562		64,696		41,133
固定資産	<u>9,987,692</u>	53.9	<u>9,456,267</u>	52.6	<u>531,424</u>
(有形固定資産)	(6,311,356)	34.1	(6,318,310)	35.2	(6,954)
建物	2,886,247		2,830,329		55,918
構築物	118,646		128,096		9,450
機械及び装置	567,026		592,616		25,590
車両運搬具	6,422		6,044		377
工具器具備品	68,324		88,869		20,544
土地	2,664,688		2,672,354		7,665
(無形固定資産)	(40,196)	0.2	(45,496)	0.2	(5,300)
電話加入権	20,243		20,243		-
ソフトウェア	19,953		25,253		5,300
(投資その他の資産)	(3,636,139)	19.6	(3,092,460)	17.2	(543,678)
投資有価証券	2,423,989		1,838,888		585,100
関係会社株式	100,483		100,483		-
出資金	41,927		41,927		-
関係会社出資金	-		600		600
関係会社長期貸付金	587,534		575,804		11,729
破産債権・更生債権等	59,038		27,999		31,039
長期前払費用	2,300		6,730		4,429
敷金保証金	140,351		140,989		637
保険積立金	20,095		19,271		824
繰延税金資産	274,924		323,956		49,031
その他	168,220		169,217		997
貸倒引当金	182,726		153,408		29,318
資産合計	<u>18,531,895</u>	100.0	<u>17,962,839</u>	100.0	<u>569,055</u>

比較貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当期 (平成18年3月31日)		前期 (平成17年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
[負債の部]					
流動負債	<u>10,392,747</u>	56.1	<u>10,320,641</u>	57.5	<u>72,105</u>
支払手形	422,642		529,824		107,182
買掛金	2,097,623		2,035,447		62,175
短期借入金	6,540,000		6,540,000		-
1年内返済予定					
長期借入金	428,700		430,500		1,800
未払金	345,380		326,195		19,186
未払法人税等	214,359		168,755		45,604
未払消費税等	17,172		19,297		2,124
未払費用	93,064		98,958		5,894
預り金	30,845		31,782		936
賞与引当金	202,959		138,909		64,049
その他	-		970		970
固定負債	<u>3,001,647</u>	16.2	<u>2,722,246</u>	15.1	<u>279,401</u>
長期借入金	1,702,500		1,606,200		96,300
退職給付引当金	1,276,647		1,092,046		184,601
その他	22,500		24,000		1,500
負債合計	<u>13,394,394</u>	72.3	<u>13,042,887</u>	72.6	<u>351,506</u>
[資本の部]					
資本金	2,691,370	14.5	2,691,370	15.0	-
資本剰余金	1,503,937	8.1	1,503,937	8.4	-
資本準備金	1,503,937		1,503,937		-
利益剰余金	423,826	2.3	416,157	2.3	7,669
当期末処分利益	423,826		416,157		7,669
その他有価証券評価差額金	523,841	2.8	312,713	1.7	211,128
自己株式	5,475	0.0	4,226	0.0	1,248
資本合計	<u>5,137,500</u>	27.7	<u>4,919,951</u>	27.4	<u>217,548</u>
負債・資本合計	<u>18,531,895</u>	100.0	<u>17,962,839</u>	100.0	<u>569,055</u>

千円未満の金額は切捨て表示しております。

比較損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	32,192,213	100.0	33,936,181	100.0	1,743,967
売 上 原 価	26,837,470	83.4	28,369,804	83.6	1,532,334
売 上 総 利 益	5,354,743	16.6	5,566,376	16.4	211,633
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,225,473	16.2	5,204,598	15.3	20,874
営 業 利 益	129,270	0.4	361,778	1.1	232,507
営業外収益					
受 取 利 息	18		80		61
有 価 証 券 利 息	219		447		228
受 取 配 当 金	17,414		15,905		1,509
不 動 産 賃 貸 料 収 入	86,516		60,525		25,990
そ の 他	20,356	0.4	43,475	0.4	23,119
営業外費用					
支 払 利 息	137,957		149,835		11,878
そ の 他	2,031	0.4	818	0.5	1,212
経 常 利 益	113,806	0.4	331,558	1.0	217,752
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	193		-		193
投 資 有 価 証 券 売 却 益	183,794	0.5	-	-	183,794
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損 失	512		4,697		4,185
減 損 損 失	25,496		-		25,496
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,159		499		659
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,400	0.1	-	0.0	16,400
税 引 前 当 期 純 利 益	254,226	0.8	326,361	1.0	72,135
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	276,090		145,601		130,488
法 人 税 等 調 整 額	114,445	0.5	9,650	0.5	124,095
当 期 純 利 益	92,581	0.3	171,109	0.5	78,528
前 期 繰 越 利 益	331,245		261,135		70,109
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 額	-		16,088		16,088
当 期 末 処 分 利 益	423,826		416,157		7,669

千円未満の金額は切捨て表示しております。

利益処分案

(単位:千円)

科目	当 期		前 期	
	金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益		423,826		416,157
利 益 処 分 額				
配 当 金	84,890	84,890	84,912	84,912
次 期 繰 越 利 益		338,936		331,245

千円未満の金額は切捨て表示しております。

製 品 別 売 上 高

(単位:千円)

区 分	当 期		前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
(加工品部門)		%		%
ハ ム	6,078,341	18.9	6,187,125	18.2
プ レ ス ハ ム	316,639	1.0	299,551	0.9
ソ ー セ ー ジ	4,261,666	13.2	4,552,488	13.4
そ の 他	1,158,532	3.6	1,190,268	3.5
計	11,815,179	36.7	12,229,433	36.0
(食肉部門)				
食 肉 他	18,898,044	58.7	20,183,601	59.5
(デリカ部門)				
デ リ カ 他	1,478,989	4.6	1,523,145	4.5
合 計	32,192,213	100.0	33,936,181	100.0

受注状況..... 当社は受注生産は行っておりません。

個別財務諸表作成の基本となる事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械及び装置 5～15年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,090,928千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から損益処理することとしております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は25,496千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

[注 記 事 項]
(貸借対照表関係)

	当 期 (千円)	前 期 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,829,570	9,577,591
2. 担保に供している資産及びその対応債務		
担保提供資産		
(1)有形固定資産		
建 物	2,648,151	2,516,981
機 械 及 び 装 置	533,861	549,074
土 地	1,909,311	1,909,311
そ の 他	144,387	154,424
(2)投資有価証券	33,303	15,156
合 計	5,269,014	5,144,947
上記の内、工場財団設定分		
有形固定資産		
建 物	2,200,727	2,286,864
機 械 及 び 装 置	519,906	532,910
土 地	1,018,289	1,018,289
そ の 他	139,139	147,677
合 計	3,878,063	3,985,742
上記の担保提供資産に対する債務		
買 掛 金	3,817	22
短 期 借 入 金	1,083,800	1,084,700
(うち工場財団分)	(833,800)	(834,700)
1年内返済予定長期借入金	428,700	430,500
(うち工場財団分)	(412,700)	(414,500)
長 期 借 入 金	1,702,500	1,606,200
(うち工場財団分)	(1,593,500)	(1,481,200)
合 計	3,218,817	3,121,422
3. 関係会社に対する資産及び負債		
区分記載されたもの以外に各科目に含まれている		
関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
売 掛 金	41,332	17,586
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授 権 株 式 数	68,000,000 株	68,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数	17,000,000 株	17,000,000 株

(損益計算書関係)

	当 期 (千円)	前 期 (千円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	814,069	805,457
給与手当	1,462,082	1,415,637
賞与引当金繰入額	141,973	93,764
退職給付費用	271,229	254,011
減価償却費	150,241	149,892
販売奨励金	611,358	694,851
賃借料	360,622	398,413
販売費に属する費用の割合	66 %	66 %
一般管理費に属する費用の割合	34 %	34 %
2. 営業外収益に含まれる関係会社との取引		
不動産賃貸料収入	3,600	3,600
その他(事務手数料収入)	3,000	3,000
3. 固定資産売却益の内訳		
工具器具備品	193	-
4. 固定資産除却損の内訳		
建物	-	4,305
機械及び装置	154	-
車両運搬具	50	174
工具器具備品	308	217
5. 減損損失		

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
宮崎県宮崎市	遊休資産	建物等
広島県北広島町	遊休地	土地

当社は、事業用資産については原則として地域毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当事業年度において、遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,496千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産 17,830千円(建物 17,097千円、構築物 282千円、機械及び装置 450千円)、遊休地(土地)7,665千円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額等に合理的な調整を行って算定しております。

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	(千円)			(千円)		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	191,533	118,057	73,476	280,281	204,137	76,144
工具器具備品	4,077	135	3,941	-	-	-
車両運搬具	462,740	222,249	240,491	457,685	252,890	204,795
合 計	658,351	340,442	317,908	737,967	457,027	280,939

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
1年以内	111,980	115,121
1年 超	211,464	173,454
合 計	323,444	288,575

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
支 払 リ ー ス 料	164,699	208,294
減価償却費相当額	129,995	136,391
支払利息相当額	7,064	7,993

(4) 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却相当額の算定方法... リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法..... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
	千円	千円
繰 延 税 金 資 産		
賞 与 引 当 金	81,995	56,119
貸 倒 引 当 金	68,384	71,379
退 職 給 付 引 当 金	511,409	418,499
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22,933	30,578
その他有価証券評価差額金	355,087	211,973
そ の 他	54,802	48,503
繰延税金資産合計	384,438	413,106

2、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
	%	%
法 定 実 効 税 率 (調 整)	40.4 %	41.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4 %	3.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割等	13.1	10.1
そ の 他	6.1	7.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6	47.6

役員 の 異 動

(平成18年6月24日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 退任予定取締役

取 締 役 高 尾 修 司

(2) 新任監査役候補

監 査 役 高 尾 修 司
(非常勤)

(3) 退任予定監査役

監 査 役 高 曲 宗 法
(常 勤)